

国土交通省の2016年度増員要求

昨年並みの1,555人増を要求



NO. 256
2015. 9. 7

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関2-1-2 中央合同庁
舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www7.ocn.
ne.jp/~k-union

国土交通省の定員要求と決定数の変化

	増員要求			決定		
	要求総数	定員合理化数	差し引き	新規増員数	定員合理化数	差し引き
平成24年度	1,351	1,193	158	783	1,242	-459
平成25年度	1,132	1,193	-61	727	1,330	-603
平成26年度	1,436	1,061	375	694	1,106	-412
平成27年度	1,498	1,245	253	1,020	1,259	-239
平成28年度	1,555	1,284	271			

左表は内閣府がこれまで明らかにしてきた各省庁の概算要求時の増員要求数と政府予算案が決定した時点での各省庁の新規増員と合理化数のうち、国土交通省関係をもとめたものです。

昨年並みの要求で 本当に純増できるのでしょうか

平成27年度からは、「新定員削減計画」が始まっており毎年2%の定員削減が決定されていますが、これに対して内閣府は「毎年2%の定員についていったん合理化して、そのなかで必要な部署に再配置させていただくことを考えている。純減、10%ありきというわけではない」と説明しています。

これを受けて本省当局も「再配置の項目で新たな増員ができる。理論的には増員の可能性が無いわけでは無い」と回答していました。結果的には、国土交通省全体では、239名の減となっていました。その内容を詳しく調べてみると、海上保安庁は増員、定数減の多くは地方整備局と国土地理院での削減でした。

これは尖閣諸島や竹島などの領海を巡る情勢を反映したものと考えられます。最近の「過去に類のない異常気象」が原因で多数発生している災

一般職員予算定員比較

	2014年度	2015年度	増減
地方整備局	19,775	19,518	-257
国土地理院	695	689	-6
海上保安庁	13,208	13,422	214

地方整備局には港湾含む

2012年にユニオンや国土交通労組等で行った請願活動では、535もの自治体が「地方整備局・事務所の機能の拡充・組織の増」を採択しているのが世論です。当局には、昨年の二の舞にならないように奮闘してもらいたいものです。

害や、社会資本の老朽化対策などを見れば、同様に、地整や国土地理院の組織の拡充は緊急を要するものです。



「戦争法案反対署名」を提出しました



戦争法案廃案等をスローガンに「止めよう戦争法案 議員要請・署名提出院内集会」が8月26日(水)午後2時から、憲法共同センターの主催で衆議院第一議員会館多目的ホールにて開催されました。

この集会では、国会の情勢報告のあと各団体の取り組み報告など行われ、その後議員要請行動を行いました。管理職ユニオンは職場で集約された1,825筆の「戦争法案の廃案を求める署名」を、関東支部の山守さんが代表して田村参議院議員(共産党)に手渡しました。

当日、集会に集まった「反戦署名」の合計は、23万3107人分でした。今回までに署名提出集会は7回実施され、合計署名数は170万人分を超えたことが、集会で報告されました。

ご協力ありがとうございました。

戦争させない・9条壊すな！

8. 30 全国集会

国会周辺に12万人が結集

全国1,000カ所で開催



国会を取り巻く12万人の参加者

で繰り広げられた「戦争法案廃案！安倍政権退陣！8・30国会10万人・全国100万人大行動」は、戦後史に刻まれる、文字通り空前の規模となりました。安倍政権が戦争法案の衆院可決を数力で強行し、参院で

ボロボロの法安木 77回も審議中断の異常事態

30の行動に対して、自民党菅官房長官は「一部政党やマスコミの宣伝による誤解だ」と、国民の声を無視して戦争法案をあくまで14日の週に参議院で強行採決する姿勢を崩していません。引き続き各地でがんばる必要があります。

「戦争法案、絶対廃案！」安倍政権はただちに退陣！。地鳴りのようなコールが何度も繰り返され、色鮮やかなプラカードが揺れます。国会前は何時間も前から多くの人たちが続々と駆けつけ、行動開始前には車道も歩道も参加者で身動きできぬほどの人波で埋まりました。「国会前は車道も歩道も参加者で埋め尽くされています。これから参加の方は日比谷エリアにとどまってください」の放送が流されました。国会周辺や霞

ヶ関官庁街にはあちこちに宣伝カーが配置され、坂本龍一・湯川れい子さん等の著名人がマイクを握って連帯の挨拶をしています。「未来へ平和のバトンをわたそう」と書かれたTシャツを着た女性、「だれの子とも殺させない」と訴えるプラカード。父親に手を引かれた男の子が「戦争行きたくない」のプラカードを持ちます。一人ひとりの思いが切々と伝わります。胸が熱くなります。国会周辺で12万人が参加、全国1000カ所以上

審議が始まって1カ月、審議が進めば進むほど、自衛隊をアメリカの戦争に参加させる法案の危険性が鮮明になり、「国民の命を守る」という安倍首相の口実がまったく成り立たないことがいよいよ浮き彫りになってきています。国会論戦で、安倍首相や閣僚は、法案についてきちんと答弁できず、法案を審議する特別委員会での審議中断は77回を数える異常事態となっています。政府自体がまともに説明できないボロボロの法案は廃案にすべきなのに、8、

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が呼びかけた30日の行動は、「安倍政権の国民無視の暴走を絶対に許さない」という強い思いが、全国各地で、そして国会周辺に結集したのになりました。東京では、多くの参加者が国会を包囲しただけでなく、官庁街の霞が関や日比谷まであふれました。全国的には大小あわせた多彩な行動が1000カ所を超えて行われました。

自民・公明与党は強行採決の構え

大阪市扇町公園2万5000人、新潟に2,000人

北陸支部は、新潟・富山・新発田などの会場に家族と共に参加し、新潟会場には2,000人が参加しました。近畿支部では、29日に開催された姫路・豊岡・神戸の会場に参加し、30日に25,000人が参加して開催された大阪会場にも参加しました。大阪会場ではデモ行進がデモコースに入ると、1時入るまで一時どこの混雑ぶりでも、1時に出れば沿道で好意的に迎えられることができました。

元最高裁長官も 現法案は「違憲」の指摘

多くの憲法学者から「違憲」を突きつけられて安倍首相は、「違憲判断は最高裁が行う」と言い逃れをしてきましたが、その最高裁元長官であった山口繁・元最高裁長官も、9月1日朝日新聞のインタビューで「少なくとも集団的自衛権の行使を認める立法は、違憲と言わねばならない。」と違憲の考えを明らかにしました。



→大阪会場には25,000人が参加



新潟市東堀付近

